

社会福祉法人はらからの家福社会
平成28年度事業 内部監査報告

社会福祉法人はらからの家福社会 内部事業監査(平成 28 年度)受審シート

事業部門	H28 年度計画	H28 年度評価	総合施設長コメント	H29 年度計画	相澤監事コメント欄
<p>法人本部</p>	<p>1. 役員任期の今期（第9期）を最後に理事長の退任が予定されており、法人組織の維持・強化の点において後任理事長の選任に力を入れる。</p> <p>2. 本部所属の永年職員（会計責任者/事務長）の今年度いっぱいの退職が予定されており、後任人事について早急な計画立てとともに、現場運営体制全体におよぶ影響も鑑みながら、現場体制（人員配置）の見直し等を異動も視野に入れ実施していく。</p> <p>3. 情勢分析や組織的課題を割り出しながら内部研修を組んでいく。</p> <p>4. 事業経営の捉え直しと将来展望のため「経営ワーキング」を必要に応じて設置、検討を行い、事務局会議ならびに評議員会・理事会で報告し審議のうえ必要事項の決議をはかる。</p> <p>5. 社会福祉協議会と共同により、精神保健福祉ボランティアの育成に努め、現在までの45名に加え、他の分野でボランティア活動を現在行っているボランティアも対象に、拡大版のフォローアップ研修を実施し、精神保健福祉の普及をはかるとともに、当会事業参加者の確保をはかる。</p>	<p>1. 永年理事長の任を担っていただいた須長氏に替わり、藤田理事長が就任され新たな法人運営の幕開けを無事に迎えられた。</p> <p>2. 本部所属職員（会計責任者/事務長）の退職は、後任職員の配置が困難となったことから、退職の話自体が（無期）延期となった。しかし路線としての変化はないことから、次の体制整備について計画を練る必要がある。</p> <p>3. 職員による担当制も思考したが、企画ならびに実行に至る実務のすべてを事務局で所掌しながら進めた。研修課題設定について職員の意向聞き取などがあつたほうが良かったという意見もある。</p> <p>4. 各セクションから検討担当者を選任し、中堅、若手も含む垂直型の構成においてワーキングを開催する方向もあったが、課題整理に向けた議論の不足とともに、人事面での動きが激しく、検討の機会への意見集約や時間の確保もままならず未実施となった</p> <p>4. 社会福祉協議会との共催により平成25年度から開催を重ねている。昨年度は25名の新たな受講者の参加により開催され大変好評であった。またこの間の受講者のうち若干名の事業参加（さつき・ブラッツ）を得ている。</p>	<p>◆総じて社会福祉法の改正に伴う法事運営の実務変更が、組織運営ならびに各種事務作業にも影響した一年であった。</p> <p>◆事業運営体制の整備に課題が多かった印象が強い。理事長の交替を筆頭に、職員の異動、欠員募集への応募者の枯渇等々、体制作りには課題が多く、対応に窮する場面も多くあった。</p> <p>◆研修に関しては全体研修としての内部研修の充実のためのさらなる検討が必要である。</p> <p>◆支援の輪の拡大を引き続きテーマに、精神保健福祉を担うボランティアの育成をはかることは、地域生活支援の拡充とともに、広報普及の観点からも肝要である。</p>	<p>◆この間の社会福祉法改正に伴う改革は、社会福祉法人の存在意義を強く問う視点からのものであり、地域社会へのさらなる貢献という大きなテーマが包含されている。</p> <p>1. 本課題を遂行していくために組織改編も施され、当会役員・評議員の役割や機能面においても、従来とは異なるあり方が求められている。このことはいわば組織体質の変化を担保しながら運営実務を進めていくことを意味している。</p> <p>今期、新理事長を迎えた新たな体制で臨むに際して、組織・事業運営の課題整理とそれへの取り組みを、適格かつ迅速に実施していくことが必要となる。したがって当会の組織構造上、事務局会議における議論、検討や方向の割り出しは一層の重みをもつものとなる。</p> <p>2. 以上の観点から、事務局会議を理事長同席のもとで開催することを原則とし、現場と執行組織の疎通を一層確保しながら進めていくこととする。</p> <p>3. 現場運営体制整備については、現在欠員が生じているさつき共同作業所の補強を第一義としながら、今後の体制の変化状況も見据えながら、人材のストックという観点からのマンパワーの確保をはかる。</p> <p>4. 昨年度未実施となった「理事長・施設長面接」を実施し、法人職員としての自覚を涵養しつつ、職員の課題意識や要望などについても聞き取りながら、組織、事業運営に反映するよう努める。</p>	<p>●新理事長に代わって何がどう変わるのか。組織のビジョンや持ち味の違いが出せるのか、29年度は検証をして、30年度は打ち出してほしい。</p> <p>●内部監査を組んでいくシステムができていない感がある。セクション相互の交流を進めていくことなど「俯瞰的」な研修が必要なのではないかと。セクションの課題を割り出し、共通の要素などをもとに研修を打つなどしていく。OJTで行い、経営ワーキングもそういう文脈でとらえてもよいかもしれない。</p> <p>●社協との共同連携はイルネスモデルではないプライマリーモデル、地域生活支援という、広く街づくりにも展開していく大切な要素。ピアの活動も含め、広がりをもたらす意味を感じる。</p> <p>●人材確保の観点として、制度の縛りはあると思うが、専門職のこだわりについて違和感を覚えるとともに、範囲の拡大を指向し、ピアスタッフの起用も視野に入れる方向としてほしい。</p> <p>●全職員の研修参加の状況をつかみながら、バランスや偏りを是正していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己研鑽 ・情報収集 ・資格取得

社会福祉法人はらからの家福社会 内部事業監査(平成 28 年度)受審シート

事業部門	H28 年度計画	H28 年度評価	総合施設長コメント	H29 年度計画	相澤監事コメント欄
<p>居住支援部 (グループホーム)</p>	<p>1. 今年度からユニットピア国分寺の期限を3年から2年とする(必要であれば3年目は別ユニットへ移動)。その他のユニットも含め、退去後の生活を見据えた環境調整など『アセスメント重視の利用』についても進めていく。</p> <p>2. 職員の変更が続き経験の積み重ねがしにくい状況ではあるが、受け入れや支援の方針など職員間での齟齬が無いよう意識して確認の場を設ける。</p> <p>3. 空室を作らずに運用していくとともに、入居の手続きに関して短縮できる仕組みを作る(書類提出や面接の簡素化や効率化など)。</p> <p>4. 内外を含めた連携については課題の1つでもある。支援が滞ることの無いように意識を改める。特にわかりやすい情報発信が必要かと思われる。</p>	<p>1. その対象外の利用者(27年度以前の入居)も含め、数名の利用者とは2年で退居やユニット移動の検討を始めている。ユニットピア国分寺での2年、部内他ユニット(アパートタイプ)での実践的な取り組みをする1年といった仕組みが確立できると、空室をつなげられる経営的メリットと、最初はアパートタイプでの生活に不安がある利用者がステップアップ式で利用できるメリットが両立できるのではないかと。</p> <p>2. 中堅職員の退職もあり、いまだ経験の浅い職員体制ではあるが、会議や日々の打ち合わせを通して支援の確認、共有を行っている。</p> <p>3. 入居希望者が退居者を下回っており、複数空室がある状況が続いている。入居手続き期間については、見学のあった時点で申込に必要な書類(意見書等)を渡して短縮をはかっている。</p> <p>4. 内部の地域移行促進事業との連携、病院との連携や情報共有に重きを置き、入居後も支援に滞りがないよう努めている。</p>	<p>1. 入居中のモニタリングを通じて、入居者、支援者双方が退居後の生活イメージを形成していく過程を丹念に作る必要を思う。双方納得ずくの評価を通じて、時としてユニット間移動も含め柔軟に対応していくことも必然性を感じる。ただしその場合の基準設定については考慮すべきとも思う次第</p> <p>2. ここ数年の相次ぐ離職者発生も含め、異動による体制整備の矢面に立つことの多かった経過があり、セクションとしての安定度が気になる。構造化された会議のみならず、日常のコミュニケーションを通じて意思疎通をはかってほしい。</p> <p>3. 「日額性」という制度の構造から、空室発生は経営問題に直結している。部門の安定運営のために「利用の円滑化」「入居の効率化」にはさらに意を注いでほしい。</p> <p>4. 「生活の本拠地」を確保提供する実践の特性から、抱え込み等が起きやすい実践場面であることは否めないが、共同連携の重要性はいうに及ばずであり、多様な機関との連携の形成を期待する。</p> <p>5. 提案 「支援の深化・進化」を企図した、外部のスーパーバイザーの起用なども検討してはどうか(前例あり)</p>	<p>1. 現在ユニットごとに毎週開催しているお茶会や、全ユニット合同での行事、防災訓練や健康診断等のプログラムを設けているが、社会生活環境や福祉サービスが変化していく中で、居住支援におけるプログラム提供についても見直していく必要がある。プログラムを提供する意図や訓練効果、防災への意識、そして個別支援とのバランスをあらためて捉えなおし、居住支援全体が利用者にとってより有意義なものになるよう、枠組みや提供方法、また利用者への周知等について見直しをはかる。</p> <p>2. 病院等への空室情報発信を積極的に行う。また入居予定者の希望やこちらの見立てと、そのときの空室状況とどう折り合いをつけていくか検討していく。</p>	<p>・24時間支援体制のユニットピア国分寺と、アパートタイプの他3ユニットにおける支援内容の違いを明確にし、利用者の自立性、生活力向上のためにビジョンを持った上で計画的な運用を考えていくとよい。</p> <p>その中でユニット移動及び単身生活に向けた取り組みを早期から始め、その取り組みを通して単身生活の現実につづかる、出会う機会が持てるようにすることで、グループホームが仮住まいであり通過点であるという意識を持って取り組めるのではないかと。</p> <p>・空室等情報発信の場については、グループホーム関係に限らず他事業の連絡会や、家族会等の場でも情報発信やプレゼンテーションのできる機会を積極的に作っていくことで、新たなニーズを拾えるのではないかと。</p>

社会福祉法人はらからの家福社会 内部事業監査(平成 28 年度)受審シート

事業部門	H28 年度計画	H28 年度評価	総合施設長コメント	H29 年度計画	相澤監事コメント欄
<p>地域生活支援部 (プラッツ)</p>	<p>1. 地域活動支援センター I 型事業 ○国分寺市障害者相談室からの「地域活動支援センター I 型事業受託」によって実施する。「居場所・交流の場の提供」を確保し、「創作的・生産的活動」も包含した「生活支援プログラム」を実施する。 ○利用者の自助活動やピアサポート活動を支援するとともに社会的支援体制全体の整備にむけ、関係機関との多様な連携、精神保健福祉ボランティアの発掘・育成などのマンパワーの確保、障害者差別や偏見の軽減・解消を企図した情報発信など、社会的支援環境の整備を念頭においた活動を展開する。</p> <p>2. 精神保健福祉相談事業 ○国分寺市健康推進課からの「精神保健福祉相談事業受託」によって実施し、精神保健福祉専門相談、精神保健福祉相談全般、その他障害者の福祉等に関することの相談に対応する。 ○電話・来所相談及び自宅への訪問相談に対応し、必要に応じて医療機関への同行も行う。保健所等関係機関との連携や調整を行う。 ○平成 28 年度からの国分寺市福祉保健部の機構改革、それに伴いメンタルヘルス相談支援業務の、平成 28 年度障害福祉課への一本化の動きがあり、その市役所内の環境変化に即した実践を進める。</p> <p>3. 指定特定相談支援事業 ○国分寺市からの事業者指定を受け、「基本相談支援」とサービス利用支援のための「計画相談支援」を行う。その際、心身の状況や環境及び福祉サービス利用に関する意向や事情を勘案したサービス等利用計画を作成する。</p>	<p>1. 地域活動支援センター I 型事業 ○交流室・お茶会・ボランティア滞在・プラッツ食堂などは従来通り行った。また「生活支援プログラム」としてゲスト交流会で講師を招き勉強会(ダイエット・健康づくり・薬について)を行い好評を得た。 交流室のマナーを記した「いごちのよいプラッツをつくっていくために」の見直しを始めた。PMK(プラッツメンバー会議)を利用し意見を収集している。 ○(LP 活動以外の)ピア活動促進はニュースレターの投稿欄を表現の場として利用したり、PMK で出た意見を運営に取り入れられたりするなど従来通り行った。ボランティア講座は社会福祉協議会と連携し 28 年度も開催、参加者から傾聴ボランティアにつながる方も出ている。</p> <p>2. 精神保健福祉相談事業 市役所の窓口(委託元)の一本化により、一般相談で受けていた方がスムーズに計画相談や福祉サービスにつながるなどスピーディな連携を行うことができた。</p> <p>3. 指定特定相談支援事業 専門員の増加もあり対象者を増やすことはできた。ただ業務量の十分なモニタリングが行えなかったり、即応性が下がってしまったりなどの影響も出てしまった。</p> <p>4. 指定一般相談支援事業 地域移行支援、地域定着支援ともに件数が 0 だった。対象者がなかなか上がってこないこともあるが、実際には他の業務量が多くやりきれない現状もあり業務の能率化も必要となる。</p>	<p>1. 実施プログラムによる交流事業に多様性をもたらしながら、場の安心・安全を確保しつつ、さらに市民交流としてボランティアの発掘起用を図るとい、I 型事業のダイナミズムを引き続き発揮してほしい。 一方プラッツ全体を通じて多種多様な事業を実施しているが、財務事情はかばかしくなく、「組織内不採算部門」として永年本部会計の繰り入れによって成り立っている現状がある。委託費の見直しを含め市への交渉を実施していきたい思いとともに、近年の利用実績の凹みはその思いを鈍らせている。その背景として利用実態の記録やカウソントの不十分さがあげられ、改善に向けた早急な取り組みが必要である。</p> <p>2. 国分寺市の機構改革により、福祉保健部の機能強化とともに、保健と福祉の合体がセクションとして実現した。このことにより支援対象者へのより一層の対応の迅速化、効率化がはたされつつある。さらなるスムーズな対応が望まれ、同時に民間セクションとしての体制整備が迫られることでもある。</p> <p>3. 相談支援専門員体制を増強した経緯はあるものの、強大な実務ボリュームに対応していくにはまだ不十分という率直な印象をもつ。新規相談への対応や 4. の指定一般相談へのためらいも含め、さらなる体制整備が望まれる。</p>	<p>1. 地域活動支援センター I 型事業 ○国分寺市障害者相談室からの「地域活動支援センター I 型事業受託」によって実施する。「居場所・交流の場の提供」を確保し、「創作的・生産的活動」も包含した「生活支援プログラム」を実施する。 ○交流室の狭小問題は依然残るがすぐに対処できるような方策も現状では見えない。メンバーからの意見を重視しながら「いごちのよいプラッツをつくっていくために」の改定を継続。より安心・安全な場づくりを意識する。</p> <p>2. 精神保健福祉相談事業 ○国分寺市健康推進課からの「精神保健福祉相談事業受託」によって実施し、精神保健福祉専門相談、精神保健福祉相談全般、その他障害者の福祉等に関することの相談に対応する。 ○電話・来所相談及び自宅への訪問相談に対応し、必要に応じて医療機関への同行も行う。保健所等関係機関との連携や調整を行う。</p> <p>3. 指定特定相談支援事業 ○国分寺市からの事業者指定を受け、「基本相談支援」とサービス利用支援のための「計画相談支援」を行う。その際、心身の状況や環境及び福祉サービス利用に関する意向や事情を勘案したサービス等利用計画を作成する。また、経過観察を行いながら、利用状況を検証しサービス等利用計画の見直しを行う。</p> <p>4. 指定一般相談支援事業 東京都からの事業者指定を受け、おもに精神科病院からの地域移行支援・地域定着支援に伴う「基本相談支援」と「地域相談支援」を行う。地域生活</p>	<p>●全体の利用者数が減っていることについて →以前に比べ WRAP やリカバリーの視点が当事者のストレングスにつながり個の生活が充実、場への依存度が低下している。計画相談の増加(福祉サービスの利用の増加)も利用のされ方の変化に寄与しているのではないかと。利用者数の減少は必ずしもネガティブな状況ではなく生活の充実や広がりや捉えることもできるので、そういった観点から市にアピールしていけるといいのではないかと。</p> <p>●指定一般相談支援事業が 0 件であることについて →地域体制整備支援事業で退院支援を行っているというはらからの特性を考える必要がある。他事業者との連携は進め対象者を紹介してもらいルートの確保が必要である。 一方本事業の評価や団体としての取組については再検討が必要である。</p>

社会福祉法人はらからの家福祉会 内部事業監査(平成 28 年度)受審シート

事業部門	H28 年度計画	H28 年度評価	総合施設長コメント	H29 年度計画	相澤監事コメント欄
<p>地域移行(退院)促進事業</p>	<p>1. 個別退院支援対象者が指定一般相談支援(地域移行)につながるよう、当所としての支援の抱え込みを防止する。また昨年度 55 名の支援対象者以外にも、相談レベルだけで 20 名以上がいる。病院として安易なコーディネーター手配が少なからず感じられることから、軽々な受理は回避し、病院内での活動の活性化につながるような返し方に努める。</p> <p>2. 国分寺市民の長期入院者の国分寺への帰帰を保障する活動として、国分寺市基幹相談支援センターとの連携は意識しながら進めていく。</p> <p>3. 現在 9 人の LP 体制だが、活動プログラムが増えるなど実践の幅はさらに拡大している。このような状況に対応すべく、LP のチームとしての力を一層増すよう、LP 同士の交流機会や内部研修を通じて行っていきたい。</p> <p>4. LP の給料が最低賃金との追いかけてこになっている。10 月の最低賃金改正に伴い、LP の位置やピアに対しての法人の認識を確実に向上させる必要がある。</p> <p>5. 病院 3 か所では、直接に LP が病棟に入り込むなど、新しいプログラムが可能になってきている。それは今までの活動の蓄積が、安心感を生み、外部の者歓迎というムードが広がってきていることが大きい。今年度も引き続き新しいプログラムを提案実施しながら、病院自ら退院支援の体制づくりができるようサポートしたい。</p> <p>6. 法人内の当該事業の認識度が低い印象は否めず、法人内の普及は、大きな課題であり、工夫が必要である</p> <p>7. 東京西部地区の活動の活性化のために、地元との支援関係者との繋がりを深め、当該地区の支援力増強に努める。</p>	<p>1. 昨年度は 60 名の支援対象者に対応した。東京都の受託事業である当該事業の大きな目的として、指定一般相談事業所への「つなぎ」による個別退院支援の流れを作ることがあるが、とりわけ西多摩地区においては担う事業所の少なさもあり、その構造としての困難さから、住宅確保や支援サービスの取り付け含め、退院までのプロセスへのかかわりが不可避という事例が多かった。</p> <p>2. 国分寺基幹センターとの連携の中で、都事業としてつながりのある病院とともに足を運び、国分寺市民の紹介とともに実際の援助つながった例が何軒かある。引き続き継続的に連携を図る予定である。ただし、このことが「指定一般の地域移行支援給付」につながるものがなく、地域の実践の評価として社会化していく難しさを同時に感じている。</p> <p>3. LP は、辞退者が 1 人おり、8 名体制となった。LP 個々の揺らぎや、LP 間の人間関係問題など多様に発生し、その対応に追われたが、年度の末に全体の落ち着きが幾分もどおり、チーム内コミュニケーションの回復が見られる。</p> <p>4. LP 活動の報酬について、毎年の単価変動&活動時間評価(時間給)について、参加プログラム別単価設定という議論も出始め、見直しの機運が高まっている。</p> <p>5. 新たなプログラム開発は 28 年度も過熱し、とある病院では参加者層によっていくつかのバリエーションを設けることもあった。また病院スタッフ向けの院内研修会での情報発信も機会として増加している。なお LP 活動の延長で、他のエリアでピアサポートを実施している団体との交流を「ピア活動交流会」として開催し、10 団体の参加を得て盛会であった。</p> <p>6. 情報の周知が、会議録の配信がせいぜいであった。最高の余地は大きい。</p> <p>7. 昨年度は、日の出町の自立支援協議会の地域移行支援部会に参加し、実践報告をしたり、青梅市の自立支援協議会で LP が生活体験発表したり、西多摩の OT の人たちの交流と連帯を図るため「OT 有志の会」をコーディネートしたりなど多様な動きをとった。</p>	<p>◆西多摩エリアでの病院訪問や自立支援協議会への関わり、OT 有志の会との関係などが大きく進んでいることが一方であり、個別退院支援へのオーダーも増している。間髪を入れずそのオーダーに呼応していくには、地元の資源の対応を待ってられないことも多く、都事業の立場で退院までの支援を担っているという現状もあり、制度の作りや趣旨との関係でジレンマも大きい。</p> <p>◆LP 活動の維持、活性化は大きな課題としてあり、特に LP 個々の生活課題への支援対応も大事な要素として捉えられる。支援センタープラットフォームの基本機能である生活相談的対応とのタイアップ、共同が欠かせない。</p>	<p>1. Co の配置は 1.5 人体制で、現状では二人を配置している。しかし現状の活動エリアの拡大や多様性を鑑みると、業務配分の見直しとともに、メイン担当者のほかに 0.25 分を 2 人という方向での配置の変更を企図していかざるを得ないという状況にあり、変内容に即して実施していきたい。</p> <p>2. LP 活動の維持、活性化という課題に関しては、現状のプログラム実施に見合う体制を作るために若干名の増員を果たしていく必要がある。LP 間の様々な問題も従来通り、支援センタープラットフォームの基本機能である生活相談的対応とのタイアップ、共同を一層意識して進めながら局面に対応していく。</p> <p>3. 国分寺市民の地域移行を大きく進めていくべく基幹相談支援センターとの共同による実践をさらに深めることとともに、昨年度後半から再開再スタートを実質的に果たした、国分寺市自立支援協議会の「精神保健福祉部会」での課題設定や具体的な取り組みにも関与しながら</p> <p>4. 組織内周知については、従前通り議事録配信を行いながら、別途、職員の地域移行実践体験を Co とともに LP チーム訪問に同行するなど提案実施していく。</p> <p>5. 平成 30 年度は大きな制度変更に伴う事業評価があることから、本事業の制度継続のための資料化等の必要度が高まる方向にあり、より緻密な情報まとめや資料化を果たしていく。</p>	<p>●数が質的なものにどのように影響を受けているのかを見ていく必要があるだろう。</p> <p>●LP 活動ははらからの成果としてもっと押し出して言ってよい。ただ、その成果が LP をやっている人たちだけに蓄積されていることが残念。</p> <p>●当事者はどれほど力を持っているだろうかという観点からの広がりや、そういう場を作りながらリカバリーの契機を作り、ワーカーだけでなく当事者が作れる環境や条件を意識していくことが肝要ではないか。</p> <p>●人生の成熟を成し遂げる主体性を育てるソーシャルワークを進めてほしい。</p>

社会福祉法人はらからの家福祉会 内部事業監査(平成 28 年度)受審シート

事業部門	H28 年度計画	H28 年度評価	総合施設長コメント	H29 年度計画	相澤監事コメント欄
<p>通所訓練事業部 (さつき共同作業所)</p>	<p>1. 「施設整備」：職員増に伴う事務室の狭小課題の解決と相談室、静養室の確保を兼ねた部屋を増やす。 個人情報の管理や確保を兼ねながらも緊急対応に備え、隣室と容易に往来出来るドアの改修工事を行う。</p> <p>2. ボランティアを含め職員を増員し、支援の充実を図る。</p> <p>3. 職員の個別目標と研修・勉強会等の振り返りや見直しを行い、新たな目標（個人・作業所・法人）をたて、共通理解のもと働きやすい職場を目指す。</p> <p>4. 「就労継続B」：最低工賃額を意識し室内作業の時給300円を320円に上げ、参加意欲の向上を目指しながら、商品の質の向上も目指す。今年度も就労につなげるため、関係機関との情報共有や勉強会等プログラムを積極的に実施する。</p> <p>5. 「生活訓練」：ニーズに副ったプログラムを計画し、必要に応じて講師を招きながら魅力的なプログラムを実施する。 訪問支援は情報発信を続けながら、各々のニーズに副って充実した社会生活の安定を支援する。</p>	<p>1. 「施設整備」：増室(205号室)を実施し事務室、相談室兼静養室を確保したが、事務室が1Fと2Fに分かれることで迅速な情報の共有という面では課題が残る。 205号室に震災時の安全を意識した備付けの書庫を設け、鍵管理のもと個人情報等の管理を行っている。 隣室と容易に往来できるドアを設けたことで、避難ルートの確保はもとより、作業・訓練中の体調不良等緊急対応にも役立っている。</p> <p>2. ボランティア講座での事業所紹介や、市ボランティアセンターのホームページで求人掲載をして頂いたことで、新たに3人のボランティアの増員がかない各種作業等に協力して頂いている。 常勤職員は平成29年3月に雇用条件に合う応募があり、平成29年度からの増員は見込めるが、平成28年度は厳しい状況が続いた。</p> <p>3. 職員の個別目標が定着したことで、各々が職務に責任を持ち、働きやすい職場を全員で目指す姿勢が継続出来てきている。研修や勉強会等の振り返りを作業所職員会議内で行い情報共有やスキルアップに役立っている。</p> <p>4. 「就労継続B」：室内作業工賃を320円にしたことで作業参加者が増えた。自主製品制作の参加者も増え、商品の質の向上に取り組み、東京都福祉保健局主催の『福祉セレクトショップ KURUMIRU』での販売を開始するなど販路拡大に繋がった。今年度もリタリコワークス府中の協力のもと『お仕事準備グループ SWPG』を月1回実施したことで就労の意識が高まり、4人が国分寺市就労支援センターを活用して就労に向けて取り組んでいる。</p> <p>5. 「生活訓練」：利用期限や生活の安定向上により8人が他事業へ移行した。新規利用者は、就労継続支援Bを希望される方は多いが生活訓練の利用希望者は少ない。平成29年度は定員の確保が見込めず、利用定員の見直し検討を重ねてきた。このような中、必要な支援と判断し、制度外ではあるが地域移行支援の一環として近隣の精神科入院中の利用希望者3人の受入れを実施している。 プログラムは利用者主体で立案していることに加え必要に応じて就労継続支援Bの利用者にも参加枠を広げているため各プログラムとも参加者は多い。また、通所拒否の1人を訪問支援に変えることで支援の継続を可能にした。新規利用の2人を含め3人の訪問支援も実施している。</p>	<p>1. 当然のことながら、設備環境の整備は、実践を行う上で極めて重要な要素としてある。利用メンバーの動態をとらえつつ、精々感やいごちの良さとともに、安全を視点を置いた機能構造面での追求も引き続き必要である。</p> <p>2. 対応体制においては職員の増員が果たせず苦しい運営が続いた。そんな中、有力なボランティアの登場と起用は大きな支えになったことが特筆できよう。</p> <p>3. 職員個々の課題や目標への取り組みか意識され、研修参加後のフィードバックなどが盛んだったことは良かった。</p> <p>4. 工賃の見直しによる参加率の向上をはじめ全体的に参加者増があり喜ばしい。商品開発や販売促進においても新たな契機を確保するに至り、今後の展開に期待が募る。</p> <p>5. 利用期間の明確な生活訓練事業は、利用メンバーの動向により、修正・補正の事業運営が必要となる。枠外ではあるが、入院中からのプログラム参加などは、社会要請に呼応したものであり、事業の実効性を示すチャンスでもある。</p>	<p>1. 「運営」：地域や行政からの支援により、自主製品の制作に加え商品開発、販路拡大なども急務になっている。訓練としての作業を重視し外注加工品の取入れなど、自主製品の制作や販売の中長期計画を立てる。 生活訓練の訪問支援について広く知っていただくための営業活動を行う。 人件費増額に伴い、経営の見直しを図る。</p> <p>2. 「職員配置」：配置基準は満たしているが、トラックなど大型車の運転が出来る支援員が不足しているため、大型車の運転が出来る男性職員の求人を継続する。 訪問支援に合う職員を育成し訪問支援の充実を図る。</p> <p>3. 「研修」：キャリアアップを取り入れた育成計画を策定する。</p> <p>4. 「就労継続B」： ・ハンドメイド販売強化に努め工賃の安定支給を目指す。国分寺のイメージキャラクター「ホッチ」の商品化を行い東京都福祉セレクトショップ KURUMIRUやおたカフェ等に売り込みを行う。 ・各所関係機関と連携を取りながら一般就労を目指す利用者に対して勉強会やプログラムを積極的に実施し年間就職者2名を目指していく。</p> <p>5. 「生活訓練」：通所支援では、個別のニーズを引き出しつつグループで行うプログラムに生かし、必要に応じて講師を招きながら、安定したプログラムは継続し、併せて新しいプログラムの検討・開発を行っていく。 訪問支援では、関係機関への情報発信を継続し、個別のニーズに沿って充実した社会生活の安定を支援していく。 また、通所・訪問共に、日常生活の充実、地域で暮らしていくための生活の幅を広げ、次のステップへスムーズに進むよう支援を行っていく。</p>	<p>●運営のヒントについていくつか ・研修参加の実情と要点 ・問題解決のアンチスペースダイアローグ</p> <p>●さつきに感じる最近の「余裕」は皆が無理せず働いていることではないか。ゆとりは発想の豊かさを生んでおり、良い方向にある。</p> <p>●関係者しかいない場面から、市井の人たちとのつながりの意識は大切、専門家臭のない実践の広がりを期待する。</p>

社会福祉法人はらからの家福祉会 内部事業監査(平成 28 年度)受審シート

事業部門	H28 年度計画	H28 年度評価	総合施設長コメント	H29 年度計画	相澤監事コメント欄
<p>ネットワーク推進事業</p>	<p>1. ①国分寺すずかけ心療クリニックと当会事業の関係強化：より顔が見える関係を目指し1つ1つ現場を積み重ねる。</p> <p>②クリニック内の地域社会的視点のシステムの継続的な構築。</p> <p>2. 地域ネットワーク多摩(ちたま)への継続的な積極的関わり：ちたまへの関わりだけでなく、他団体との協力・連携を行う。</p> <p>3. 新しい体制となった国分寺あゆみ会との協同と事務局機能：継続的な家族相談会、新しい体制への協力。福祉・医療両面で家族会支援のバックアップするシステムを考え、はらから全体の課題として取り組んでいく。</p> <p>4. 国分寺市障害者計画への関与</p> <p>5. 各支援関係</p> <p>①就労支援：さつきとともに変化する就労に関する資源に強くなるための関係の構築を行う。</p> <p>②各資源：MAPを就労に限らず、精神保健・福祉・医療に広げる。</p> <p>6. ピアサポート：さつきへのWRAPとすずかけのSDMの協力の継続。コーディネーターとしての情報の整理。</p>	<p>1. すずかけとの連携：すずかけのスタッフも福祉的視点や社会資源の重要性を感じており、その結果、DCのメンバーで医療のみという方は、ほとんどいない。はらからのどの部署ともメンバーを通して繋がっている。</p> <p>2. ちたま：会議への出席、地域ネットワーク多摩会計担当、ちたま精神保健医療福祉フォーラム(6/18)開催。理事・会計としての役割等行った。はらからの各部署からの参加も多少出て来て、現在作業所が定着し、今後あゆみ会も参加することとなった。大変うれしい事である。</p> <p>3. あゆみ会：新体制あゆみ会の構築時期である。ご子息の不調、兄弟姉妹やご自身の不調もある、バリバリの現役家族が一人ではなく、6名が中心となって活動し出した。会計に運営に1年間の会議数は50回に及んだ。水曜家族相談会の第4水曜日には、専門家として、はらから、すずかけのうちスタッフ1名が8月を除いて継続的に毎月相談会を伺っている。市への予算決算などまで皆で考えており、そのたたき台など作って一緒に考えさせてもらっている。一方であゆみ会ニュース作成は最初はほとんど岡本も入っていたが、第2段階として二宮氏だけが入り、岡本は隠れて内容の確認をしていた。第3段階として表面上ボランティア中心に現在は行っている。</p> <p>4. 地域への早期発見早期介入からスタートしたテーマはまだ障れてもいないが、障害者施策推進協議会への参加にできるだけ障害者の権利を人間として手にしていきたいと思う。</p> <p>5. 就労支援：さつきとすずかけの合同で行っていたが、現在はすずかけ内で地域の就労支援事業所と顔が見える関係になるよう努力している。MAPの更新については余力がない。</p> <p>6. ピアサポート：はらからでのWRAPやすずかけでのSDMの実践、NCNPとの会議等やピアスタッフの集い等、日常化している。</p> <p>全体の評価</p> <p>例年に引き続き、強力な協力者を得つつ動いている。昨年度から何をやっているのかわからないといった声は聞かなくなった。日常的にメンバーや会議等、顔も多少合わせている。新体制あゆみ会の構築時期で、多くの時間を家族と共に過ごすことができ、家族に仲間と思える方が増えたのが有り難い。すずかけの業務も一般のクリニックより地域に根差そうとしているので多いうえ、有り難くはあるが家族会の事務的な業務に追われたのは大変ではあった。</p>	<p>全体的な事として..</p> <p>◆当会事業ラインアップの中で異色な存在であり、市民と医療福祉サービスのつなぎ目をつくり、支援体制を拡充していくことにおいて重要なセクションである。対応範囲の広さから、取り組み課題の割り出しに難渋する経緯もあったが、課題を抽出する中で、左記項目の多様な実践が形作られている。</p> <p>◆地域家族会(あゆみ会)支援は、役員体制等の変更等により大きな節目を迎えていることとともに、そのことを通じて従来の運営体質からの脱却もはかるという多元的な要素を持っている。この過大な取り組みには、本セクションのみならず、当会の総力を挙げての取り組みが必要と思う。</p> <p>◆法人内での当該セクションへの理解度の深化も、課題別の取り組みを通じて進展しており、引き続きインナーグループワークも推進していきたい。</p> <p>◆当該セクションの事業は現状の制度の枠組みを超えたものであり、事業的採算をはかることは本来難しいものと思える。ただし支援の方向や実践の在り方をシステムに昇華させる方策を検索していく視点は重要であり、引き続き事務局会議などで検討を続ける必要がある。</p>	<p>1. ①国分寺すずかけ心療クリニックと当会事業の関係強化：アウトリーチなど同じテーマの役割分担といった共同事業で意味のある関係強化ができないだろうかと考えている。</p> <p>②クリニック内の地域社会的視点のシステムの継続的な構築。：すずかけのスタッフに入退職はあったが生活を大事に考えるスタッフとなっているので地域に出していきたい。</p> <p>2. 地域ネットワーク多摩(ちたま)への継続的な積極的関わり：社団法人をやめるが、顔の見える関係となったちたまへの関わりは継続的に行う。</p> <p>3. 新しい体制となった国分寺あゆみ会との協同と事務局機能：現状のサポートを中心に一緒に歩める関係で居続け、アウトリーチ等一緒に行えたらと思う。</p> <p>4. 国分寺市障害者計画への関与継続的な会議参加の中で当会に持ち帰り、多くの目を持って参加する。</p> <p>5. 各支援関係医療・社会・心理的な視点で、餅屋は餅屋で、医療・福祉・保健・教育など多くの専門分野と顔の見える連携を考えていきたい。</p> <p>6. ピアサポート：さつきへのWRAPは今年はないが、すずかけでWRAPを行い、WRAPのできるピアを育てる。すずかけのSDMの協力の継続。コーディネーターとしての情報の整理。</p>	<p>●WRAP のニーズがないというのが不可思議な感じがある。</p> <p>●全職員がはらから(Lp活動)とすずかけ(SDM)のピアの活動を知り、それぞれの組織のピア同士もつながりができ、それが職員やピアの育成につながっていくとよい。はらから全体としてピアの力のすごさを実感し驚くことが必要、そしてもっとピアを活かし、ピアが発信していくような機会を作られるとよい。</p>